

● 記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 この事業所の従業者数

● 10月1日現在の従業者数を記入してください。

1

区分	(1)この事業所に所属する従業者数								(2)受入者	
	①個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を営 営している 人	②個人業主の家族 で無給の人 個人経営の 家族で賃金 や給与を受け ずに常時従 事している人	③有給役員 個人経営 以外で役員 報酬を得て いる人	④無期雇用者 期間を定め ずに雇用して いる人(定年 制も含む)	⑤有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の 期間を定めて 雇用している 人	⑥有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦合計 ①～⑥の 合計	⑧送出者 ⑦合計のうち、 別経営の 事業所へ出 向又は派遣 している人	⑨出向	⑩派遣
男	1人			1人	1人	2人	5人	1人		1人
女		1人		1人	1人		3人			1人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

2

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	● 左記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
一般食堂	① 弁当の小売 (作り置き)
	② 日替わりランチ
	③ からあげ定食
	④ 味噌汁

3

(3) 事業の業態	業態コード
● 上記(1)の主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』4ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。	09

必ず2桁で記入してください

5 この事業所の主な事業の内容

- 2 この事業所で行っている事業の内容を具体的に記入してください。
- 複数の事業を行っている場合は、過去1年間の収入金額又は販売金額の最も多い事業を記入してください。
 - 主な事業の内容の記入に当たっては、16～18 ページの記入例を参考にして、できるだけ詳しく記入してください。
- 3 主な事業の内容が製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、「(3) 事業の業態」欄に下表の「業態コード」から該当するものを記入してください。

事業の内容	業態コード	事業の業態
製造品の出荷・加工	01	主に製造して出荷又は卸売
	02	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	03	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸 売	04	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を販売
	05	主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を販売
小 売	06	主に製造してその場所で小売
	07	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で販売
	08	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
飲 食 サ ー ビ ス	09	主に調理済みの料理品を販売
	10	主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）
建 設	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

<注意すべき例>

自ら製造したものを店舗によらず、インターネット等を用いて販売する場合 ⇒ 「製造業【02】」

製造して、その場所で消費者に小売する場合 ⇒ 「小売業【06】」

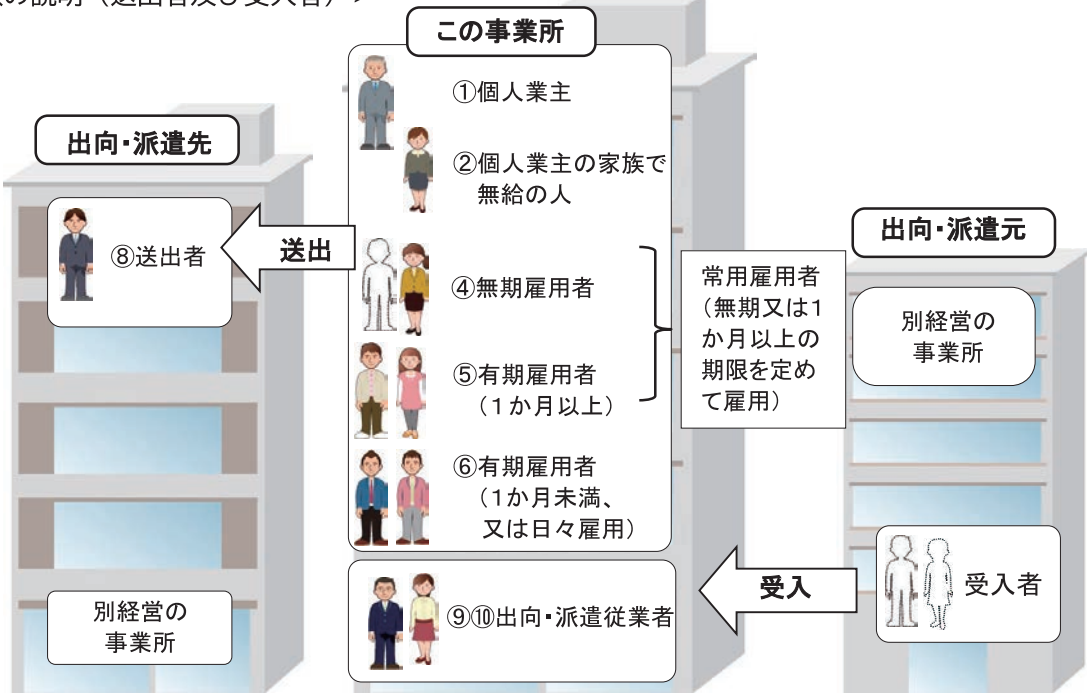
4 この事業所の従業者数

- 1 令和6年10月1日現在で、「(1)この事業所に所属する従業者数」について、下記を参考に各区分の該当する欄に記入するとともに、「⑦合計」欄に記入してください。
- また、「⑧送出者」欄及び「(2)受入者」欄については、下の図<事業所の従業者数の説明>を参考にしてください。

(1)この事業所に所属する従業者数	① 個人業主	○ 個人が共同で事業を行っている場合は、 <u>そのうちの一人のみ</u> を個人業主とし、他の人は「④無期雇用者」としてください。 ※ 個人業主欄には2以上の記載をしないでください。
	② 個人業主の家族で無給の人	○ 個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、常時従事している人 × 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」としてください。
	③ 有給役員	○ 法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人 × 無給役員は従業者には該当しません。 ○ 他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。 ※ 個人経営の場合、「③有給役員」欄の記入は不要です。
	常用雇用者	④無期雇用者 ○ 雇用契約期間を定めずに雇用している人（定年まで雇用される場合を含む。）
		⑤有期雇用者（1か月以上） ○ 1か月以上の期間を定めて雇用している人
	臨時雇用者	⑥有期雇用者（1か月未満、日々雇用） ○ 1か月未満の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人
	⑦ 合計	○ 「⑨出向」又は「⑩派遣」の受入者のみの場合は「0」と記入してください。 ○ 労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人
(2)受入者	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	○ 労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人
	⑨ 出向	○ 在籍出向など、出向元に籍を置いたままこの事業所で働いている人 ○ 労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人 × 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。（別経営の事業所の従業者となります。）
	⑩ 派遣	○ 労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人 × 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。（別経営の事業所の従業者となります。）

※ 「④無期雇用者」～「⑥有期雇用者（1か月未満、日々雇用）」は正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、雇用契約期間の定めに応じて記入してください。

<事業所の従業者数の説明（送出者及び受入者）>



●記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

6 経営組織 ●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人 ：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ● 法人でない団体 ：法人格のない労働組合、後援会、協議会等	① 個人経営 1 8欄にお進みください。	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外 の法人	⑥ 外国の会社 2 7欄のみ記入してください。	⑦ 法人でない 団体 7欄のみ記入してください。
		会社(外国の会社を除く)			法人(外国の会社を除く)		
		法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。			法人番号なし ☐		

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等			
(1) 単独事業所・本所・支所の別 ●○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。			
① 単独事業所 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。			
② 本所・本社・本店 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。			
③ 支所・支社・支店 他の場所にある本所の統括を受けている事業所。			
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数 ●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ●工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。		(4) 本所の正式名称・所在地等 ●法人の場合は登記上の名称を「 正式名称 」欄に記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「 通称名 」欄に記入してください。	
常用雇用者数	国内 7人	海外 (現地法人は除く) 0人	フリガナ
支所数	1事業所	0事業所	本所の正式名称
(3) 企業全体の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』16～18ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。		本所の通称名	
主な事業の内容		本所の電話番号(代表)	
弁当の小売 (作り置き)		()	
生産品、取扱商品又は営業種目		本所の所在地	
① しょうが焼き弁当		〒 -	
② からあげ弁当		記入おわりです。	
③ 味噌汁			

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

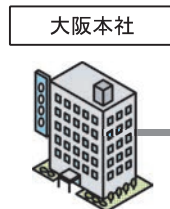
1. 単独事業所

・他の場所に、同一経営の本所や支所等を持たない**1企業又は1組織で1事業所**の場合は、「**単独事業所**」となります。



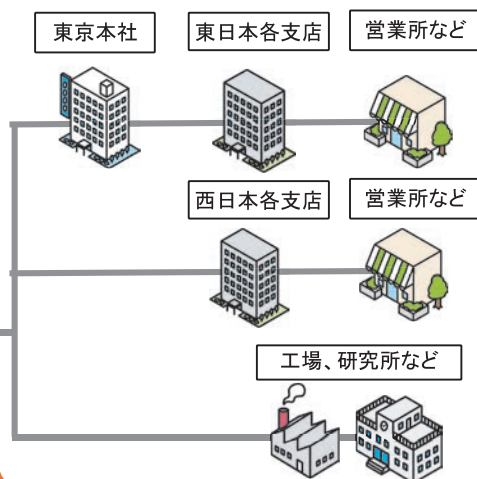
2. 本所・本社・本店

・他の場所に、同一経営の支所等があつて、**経営主体全体を統括する事業所は、「本所・本社・本店」**となります。
・**1企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。**本社が2か所以上に分かれている場合は、代表者のいる事業所を「本所・本社・本店」とし、それ以外を「支所・支社・支店」とします。



3. 支所・支社・支店

・「**本所・本社・本店**」等から統括を受けている事業所は、「**支所・支社・支店**」となります。
・下の例のように名称に**本社**とあつても、他の事業所から統括を受けていれば、「**支所・支社・支店**」となります。



6 経営組織

- 個人が共同で事業を行っている場合も「個人経営」になります。
- 「外国の会社」とは、外国に本所がある会社の国内支所の場合をいいます。
外国の資本が参加している、いわゆる、「**外資系の会社**」は「**外国の会社**」には該当しません。

7 法人番号

- 13桁の法人番号を記入してください。**
●法人番号は、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。
●会社法人等番号(12桁)ではありません。
●マイナンバー(個人番号)は絶対に記入しないでください。
●企業年金基金、健康保険組合、土地改良区などで、法人番号が指定されていない場合は、法人番号なしの口に「レ」印を記入してください。

記入上の注意

- フランチャイズ・チェーン店の場合**、フランチャイズ・チェーンの本部は**別経営の事業所であり**、チェーン加盟店の「本所・本社・本店」ではありません。ただし、直営店の場合はフランチャイズ・チェーンの本部が「本所・本社・本店」となります。
- 親会社**は「本所・本社・本店」ではありません。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数 **本所・本社・本店のみ記入**

＜常用雇用者数＞

- 支所・支社・支店を含めた企業全体の常用雇用者数を国内と海外(現地法人は除く)に分けて記入してください。**

＜支所数＞

- 支所数には、支所・支社・支店、工場、営業所などのほか、従業員がいる倉庫や福利厚生施設なども含めます(本所・本社・本店は含まない)。なお、海外現地法人は含めません。
- 以下については、支所数に含めません。

フランチャイズ・チェーンなどの加盟店

- ・経営主体が異なるフランチャイズ方式の加盟店などの場合(ただし加盟店の経営者が複数のフランチャイズ・チェーンに加盟して複数の店舗を営んでいる場合は、それらを支所・支社・支店に含めます。)

消化仕入(売上仕入)

- ・百貨店などと「消化仕入(売上仕入)」の契約を結んで、出店している売場(テナントでないもの)

子会社、関連会社

- ・子会社、関連会社の事業所

その他

- ・本所・本社・本店
- ・建築現場や建設業における現場事務所など
- ・ボランティアや無給の従業員のみの事業所
- ・無人ATMなど

(3) 企業全体の主な事業の内容 **本所・本社・本店のみ記入**

- 支所・支社・支店を含めた企業全体の主な事業内容を記入してください。**
- 企業全体の主な事業の内容は、会社の定款に記載されているものとは関係なく、**実際に行っている主な事業**について記入してください。
- 主な事業の内容の記入に当たっては、**16～18ページの記入例**を参照してください。

(4) 本所の正式名称・所在地等 **支所・支社・支店のみ記入**

- 3ページの「1 名称及び電話番号」、「2 所在地」を参照して記入してください。